

記者発表資料

富士山火山広域防災検討会(第1回)及び 富士山火山共生ワーキンググループ(第1回)の議事要旨について

平成16年11月26日
内閣府
総務省
国土交通省

富士山火山広域防災検討会(第1回)及び富士山火山共生ワーキンググループ(第1回)が以下のとおり開催されましたのでお知らせします。

日時：平成16年11月25日(木) 10:00～12:00

場所：三田共用会議所 3階 大会議室

出席者：廣井座長、荒巻 WG 座長、池谷委員、小山委員、中村委員、堀内委員、宮地委員、吉井委員、安田委員、上総委員、下河内委員、若林委員(代理)、亀江委員、中禮委員、鍛冶委員(代理)、三井委員(代理)、堀内委員(代理)、野田委員(代理)、杉山委員(代理)、大村委員(代理)、花岡委員(代理)、村山委員(代理)、中村委員(代理)
原田内閣府官房審議官 他

事務局から、富士山ハザードマップ検討委員会最終報告の概要、富士山火山広域防災検討会及び富士山火山共生ワーキンググループの進め方、今後の検討事項等について説明が行われた。

主な意見等は以下のとおり。

避難や現地対策本部などの応急対策だけでなく、予防対策の検討も重要である。

避難については、行政区画を越えた避難の在り方に係る検討が重要である。

噴火の可能性がとらえられてから噴火に至る過程で、警戒すべき範囲は、噴火前の様々な可能性を包含した広い範囲から実際の噴火活動が影響する範囲へと急速に絞られていく。こうした火山活動の段階に応じた対応についても検討すべきである。

火山活動の情報を防災情報に適切にフィードバックする仕組みを作ることが重要であ

る。

富士山は広大であり、火山情報としては全体的・包括的な情報と市町村単位のきめ細かい情報が必要となるのではないか。また、こうした多様な情報の発信には、現地対策本部だけでは困難ではないか。

家畜の避難については、家畜の種類によっても対策が異なることにも留意する必要がある。

火山災害は被害をもたらす反面、長期的には観光資源となるなどの恵みももたらす点に特徴がある。富士山との共生の在り方の検討にあたってはこうした視点が大切である。

富士山との共生については、火山防災教育、エコツーリズム、景観に配慮した土地利用などの観点から検討を進めてはどうか。

新潟県中越地震の事例を参考に、風評被害についても検討してはどうか。

三宅島の火山ガスの例などを考えると、火山の活動度の違いによって共生の在り方も異なってくるのではないか。

問い合わせ先

内閣府	参事官補佐(地震・火山対策担当)	尾崎 友亮 (03-3501-5693)
	参事官(地震・火山対策担当)付 主査平 祐太郎 ()
総務省消防庁防災課	理事官	緒方 啓一 (03-5253-7525)
国土交通省河川局防災課災害対策室	課長補佐	田村 栄一 (03-5253-8111 内 35-832, 03-5253-8461)
" 気象庁地震火山部火山課	火山対策官	山里 平 (03-3212-8341 内 4530)